



**2023年3月期第1四半期
決算説明資料**

2022年7月29日
SGホールディングス株式会社

1.	2023年3月期 第1四半期 決算概要	1 ~ 9
2.	2023年3月期 業績予想	10 ~ 14
3.	参考資料	15 ~ 19

2023年3月期第1四半期のハイライト

デリバリー事業では、経済活動の再開やEC市場規模の拡大等を背景に、宅配便の取扱個数は堅調に推移。ロジスティクス事業では、アジア一部地域のロックダウンの影響により、航空貨物の取扱量は減少したものの、海上貨物は底堅い状況を維持。これらを主要因として、業績は好調に推移した。

● 業界関連

- コロナ禍を契機とした新たな生活様式の定着化が進み、EC市場は巣ごもり消費以降も引き続き成長しており、宅配便に対する高い需要は継続
- 感染症拡大に端を発した世界的なサプライチェーンの混乱は改善の兆しが見え始めたものの、先行きは不透明な状況が継続

● 当社業績の概況

- 経済活動の再開やEC市場規模の拡大等を背景に、取扱個数は前年同期を上回る
- 平均単価は、適正運賃収受の取組みは継続しているものの、大型荷物の取扱いが減少した影響がより大きかったことでわずかに低下
- GOAL[®](1)の積極的な提案営業活動により、TMS⁽²⁾が引き続き堅調に推移
- 航空貨物の取扱量はアジア一部地域でのロックダウンの影響もあり軟調だったが、海上貨物は底堅く推移

注記 (1)「GOAL」はSGホールディングス株の登録商標 (2) TMS: Transportation Management System、当社グループの物流ネットワークを活用した宅配便以外の付加価値輸送サービス

連結業績サマリー

(億円)	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比
営業収益	3,475	3,869	111.3%
営業利益 (営業利益率)	289 (8.3%)	332 (8.6%)	115.1%
経常利益	296	357	120.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	206	234	113.5%

注記 (1) 億円未満切り捨て

Copyright © 2022 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

3

■ 当社グループの業績（前年同期との比較）

- 営業収益： + 393億円
- 営業利益： + 43億円
- 経常利益： + 61億円
- 親会社株主に帰属する四半期純利益： + 27億円

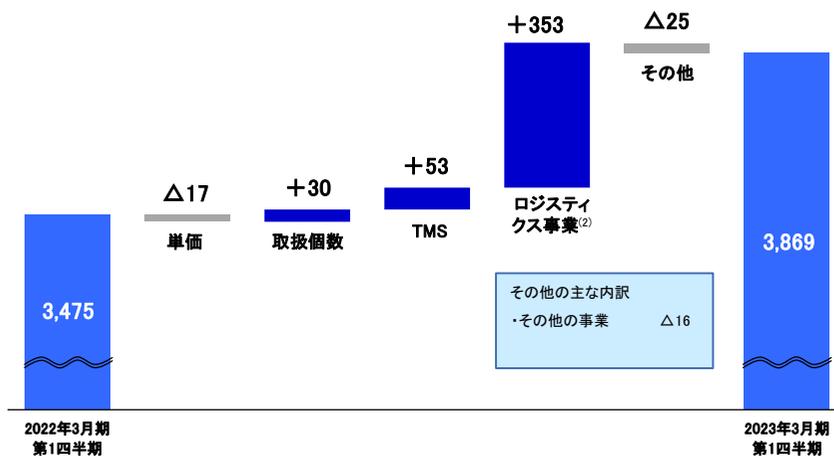
【参考】

- ROE : 18.5%（前年同期 20.5%）

※ ROEの算出方法：親会社株主に帰属する四半期純利益×4÷期中平均自己資本

営業収益の増減分析

(億円)



注記 (1) 億円未満切り捨て (2) TMSを除く

Copyright © 2022 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

4

■ 宅配便・TMSの実績（前年同期との比較）

- 平均単価 : 640円 (Δ 5円)
- 取扱個数 : 352百万個 (+ 4百万個)
- TMS : 303億円 (+ 53億円)

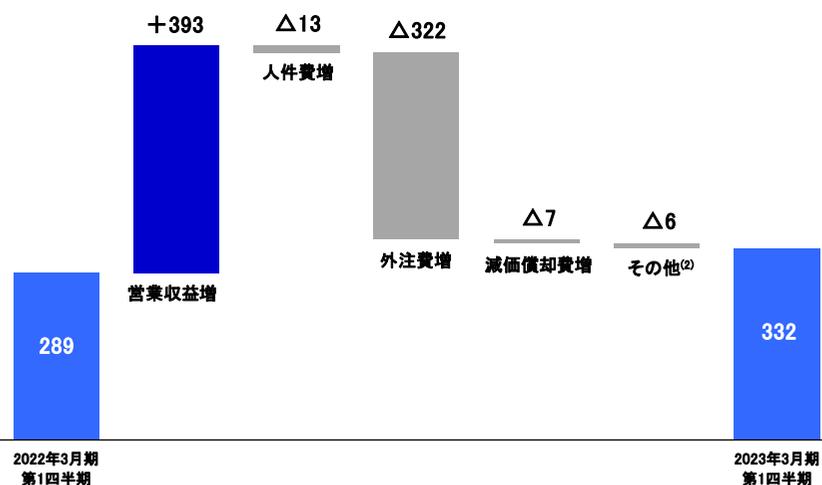
(参考) 稼働日前年増減 : 平日±0、土曜日±0、日曜祝日±0

■ エクスプランカ社（ロジスティクス事業）の実績

- 営業収益 : 877億円 (前年同期差 +343億円 前年同期比 164.5%)

営業利益の増減分析

(億円)



注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 「その他」は燃料費含む

Copyright © 2022 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

5

■ 主な費用の内訳

単位：億円

科目	23年3月期 第1四半期	前年同期差	前年同期比	主な要因
人件費	1,106	+13	101.3%	ロジスティクス事業の業容拡大に伴う増加
外注費	1,979	+322	119.4%	ロジスティクス事業の増収
減価償却費	80	+7	110.7%	ソフトウェア、車両等
その他 (燃料費含む)	370	+6	101.8%	原油価格高騰に伴う燃料費、光熱費の増加等
合計	3,536	+350	111.0%	

セグメント別業績

(億円)	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比
営業収益 合計	3,475	3,869	111.3%
デリバリー事業	2,543	2,584	101.6%
ロジスティクス事業	770	1,140	148.0%
不動産事業	19	19	95.6%
その他の事業	140	124	88.4%
営業利益 合計	289	332	115.1%
デリバリー事業	202	219	108.5%
ロジスティクス事業	57	83	145.5%
不動産事業	14	10	74.9%
その他の事業	9	12	133.0%
調整額	6	6	114.2%

注記 (1) 億円未満切り捨て

Copyright © 2022 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

6

■ 主な営業利益の増減の内訳（前年同期との比較）

- デリバリー事業 : + 17億円
 - 宅配便の取扱個数とTMSの増加
 - デジタライゼーション等効率化の取組み
- ロジスティクス事業 : + 26億円
 - エクスポランカ社 : + 28億円
- 不動産事業 : △ 3億円
 - 賃貸料収入の減少、税金及び一時金の増加
- その他の事業 : + 3億円
 - GOAL®関連の物流IT案件の増加

セグメント別業績概要

デリバリー事業

- 取扱個数は、経済活動の再開やEC市場規模の拡大等を背景に、BtoB・BtoCともに前年同期を上回る
- 平均単価は、適正運賃収受の取組みは継続しているが、大型荷物の取扱いが減少した影響がより大きかったことでわずかに低下
- TMSはGOAL®の積極的な提案営業活動により引き続き堅調に推移
- 各種デジタル化の推進など、品質と生産性向上の取組みも継続実施

ロジスティクス事業

- アジア一部地域のロックダウンの影響により、航空貨物の取扱量は減少したが、海上貨物の取扱量は底堅く推移
- 海上・航空運賃は底堅い状況が継続する一方、コンテナ不足等による需給ひっ迫は継続しており、仕入原価も上昇

不動産事業

- 前年同期に実施した物件売却の影響もあり、賃貸料収入が減少したが計画通り進捗

その他の事業

- GOAL®でのトータルロジスティクス提案における物流IT案件の取引が増加
- 半導体不足等の影響により新車販売が減少

連結キャッシュ・フロー計算書

主要キャッシュ・フロー項目 (億円)	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	44	494
投資活動によるキャッシュ・フロー	55	△ 76
フリーキャッシュ・フロー ⁽²⁾	99	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199	△ 345
現金及び現金同等物の増減額	△ 98	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	593	968

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

Copyright © 2022 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

8

■ 連結キャッシュ・フロー

- **営業活動によるキャッシュ・フロー** 494億円

主な内容： 税金等調整前四半期純利益 356億円

減価償却費 79億円

賞与引当金の増減額 (△は減少) 136億円

為替差損益 (△は益) △ 21億円

売上債権の増減額 (△は増加) 217億円

仕入債務の増減額 (△は減少) △ 115億円

未払費用の増減額 (△は減少) 24億円

未払消費税の増減額 (△は減少) 29億円

法人税等の支払額 △ 220億円
- **投資活動によるキャッシュ・フロー** △ 76億円

主な内容： 有形固定資産の取得による支出 △ 59億円

無形固定資産の取得による支出 △ 17億円
- **財務活動によるキャッシュ・フロー** △ 345億円

主な内容： 短期借入金の純増減額 (△は減少) △ 82億円

長期借入金の返済による支出 △ 52億円

配当金の支払額 △ 192億円

連結貸借対照表

(億円)	2022年3月期末	2023年3月期 第1四半期	(億円)	2022年3月期末	2023年3月期 第1四半期
流動資産	3,896	3,860	負債	4,098	3,917
現金及び預金	873	968	買掛債務	937	848
営業債権及び その他の債権	2,478	2,343	有利子負債	1,352	1,253
棚卸資産	297	293	その他	1,808	1,816
その他流動資産	247	255	純資産	5,119	5,330
固定資産	5,321	5,387	親会社株主帰属分	4,963	5,161
有形固定資産	3,872	3,891	非支配株主持分	155	168
のれん	23	23			
その他固定資産	1,424	1,472			
資産合計	9,217	9,248	負債純資産合計	9,217	9,248

注記 (1) 億円未満切り捨て

■ 自己資本比率

- 自己資本比率 : 55.8% (前期末比+2.0ポイント)

-
1. 2023年3月期 第1四半期 決算概要 1 ~ 9
 2. 2023年3月期 業績予想 10 ~ 14
 3. 参考資料 15 ~ 19

2022年度～2024年度
中期経営計画
SGH Story 2024

<基本方針>

持続可能な成長を実現する
次世代の競争優位性創出

<重点戦略>

- ① 総合物流ソリューション(GOAL[®])の高度化
- ② 競争優位創出につながる経営資源の拡充
- ③ ガバナンスの更なる高度化

経営戦略

① 総合物流ソリューション(GOAL[®])の高度化

- 脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスの推進
- TMS・3PLネットワークの拡充と周辺ソリューションの高度化
- 国際・海外向けサービスの強化
- 宅配便のサービス向上と効率化による収益性向上

② 競争優位創出につながる経営資源の拡充

- アライアンスを含めた国内外輸配送ネットワークの強化
- 人的資本への投資及びエンゲージメントの向上
- DXへの投資による競争優位の創出
- オープンイノベーションなどによる新たな価値の創造

③ ガバナンスの更なる高度化

- グローバル化に対応したガバナンスの構築
- コンプライアンスの継続的な高度化

連結業績予想及び配当予想

(億円)		2022年3月期 実績	2023年3月期 業績予想 (2022年7月1日公表)	前期比
		営業収益	15,883	16,500
営業利益 (営業利益率)	1,557 (9.8%)	1,420 (8.6%)	91.2%	
経常利益	1,602	1,430	89.2%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,067	1,040	97.4%	
1株当たり 配当金	第2四半期末	20円	25円	
	期末	30円	26円	
	合計	50円	51円	

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2023年3月期業績予想の前提: デリバリー事業平均単価647円、取扱個数14.3億個

Copyright © 2022 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

12

■ 通期業績予想（前期との比較）

2022年7月1日に公表した数値から変更なし

- 営業収益： + 616億円
- 営業利益： △ 137億円
- 経常利益： △ 172億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益： △ 27億円

株式会社日立物流の株式売却益80億円を計上（2022年7月1日公表）

- 平均単価： 647円（前期比 100.2%）
- 取扱個数： 14.3億個（前期比 101.0%）
- TMS： 1,260億円（前期比 117.1%）

【参考】営業費用の内訳

- 人件費： 4,310億円（前期比 97.1%）
- 外注費： 8,840億円（前期比 109.9%）
- 減価償却費： 310億円（前期比 101.8%）

連結業績予想(第2四半期累計)

(億円)	2022年3月期 第2四半期累計 実績	2023年3月期 第2四半期累計 業績予想 (2022年7月1日公表)	前年同期比
営業収益	7,260	8,100	111.6%
営業利益 (営業利益率)	588 (8.1%)	610 (7.5%)	103.6%
経常利益	588	610	103.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	398	490	123.0%

注記 (1) 億円未満切り捨て

Copyright ©2022 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

13

■ 上期業績予想 (前年同期との比較)

2022年7月1日に公表した数値から変更なし

- 営業収益 : + 839億円
- 営業利益 : + 21億円
- 経常利益 : + 21億円
- 親会社株主に帰属する四半期純利益 : + 91億円

株式会社日立物流の株式売却益80億円を計上 (2022年7月1日公表)

セグメント別業績予想

(億円)	2022年3月期 実績	2023年3月期 業績予想 (2022年4月28日公表)	前期比
営業収益 合計	15,883	16,500	103.9%
デリバリー事業	10,431	10,670	102.3%
ロジスティクス事業	4,770	5,100	106.9%
不動産事業	112	230	203.7%
その他の事業	568	500	87.9%
営業利益 合計	1,557	1,420	91.2%
デリバリー事業	932	990	106.2%
ロジスティクス事業	484	270	55.7%
不動産事業	66	90	136.1%
その他の事業	46	40	85.9%
調整額	27	30	108.3%

注記 (1) 億円未満切り捨て

Copyright © 2022 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

14

■ セグメント別業績予想（前期との比較）

2022年4月28日に公表した数値から変更なし

・ 営業収益	+ 616億円
デリバリー事業	+ 238億円
ロジスティクス事業	+ 329億円
不動産事業	+ 117億円
その他の事業	△ 68億円

・ 営業利益	△ 137億円
デリバリー事業	+ 57億円
ロジスティクス事業	△ 214億円
不動産事業	+ 23億円
その他の事業	△ 6億円
調整額	+ 2億円

・ ロジスティクス事業 業績予想の前提

エクスポランカ社業績・取扱数量予想

業績	： 営業収益	4,000億円	（前期比 106%）
	営業利益	220億円	（前期比 50%）
取扱数量	： 航空	198 千t	（前期比 100%）
	海上	283 千TEU	（前期比 101%）

為替レートは1\$=125円で予想

-
1. 2023年3月期 第1四半期 決算概要 1 ~ 9
 2. 2023年3月期 業績予想 10 ~ 14
 - 3. 参考資料 15 ~ 19**

エクスポランカ社の実績

(億円)	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比
営業収益	533	877	164.5%
営業利益	43	71	164.5%
航空 数量(千t) ⁽²⁾	42	32	76.7%
海上 数量(千TEU) ⁽²⁾	72	78	109.2%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 小数点以下切り捨て

商品・サービスの状況

デリバリー事業 取扱個数・単価の状況

(百万個、円)	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比
取扱個数合計	347	352	101.3%
飛脚宅配便 ⁽²⁾⁽⁴⁾	333	339	101.6%
その他 ⁽³⁾	13	13	94.9%
平均単価	645	640	99.2%

e-コレクト⁽⁴⁾ 個数・決済金額の状況

(百万個、億円)	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比
個数	19	17	86.2%
決済金額	2,274	1,991	87.5%

TMSの状況

(億円)	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比
売上高	249	303	121.5%

注記 (1) 徳門未満切り捨て (2) 飛脚宅配便は、佐川急便株式が国土交通省に届け出ている宅配便の個数 (3) その他は、飛脚ラージサイズ宅配便⁽⁴⁾及びその他の会社の取扱個数
(4) 「飛脚宅配便」、「飛脚ラージサイズ宅配便」、「e-コレクト」はSGホールディングス株式の登録商標

営業費用の内訳

連結決算 主要費用項目

(億円)	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比
営業費用 合計	3,186	3,536	111.0%
人件費	1,093	1,106	101.3%
外注費	1,656	1,979	119.4%
燃料費	26	32	119.7%
減価償却費	72	80	110.7%
その他経費	337	338	100.4%

デリバリー事業 主要費用項目

(億円)	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比
営業費用 合計	2,453	2,485	101.3%
人件費	939	926	98.6%
外注費	1,178	1,215	103.2%
燃料費	26	31	118.7%
減価償却費	51	54	105.7%
その他経費	257	257	99.9%

注記 (1) 億円未満切り捨て

従業員・車両・拠点の状況

(人、台、店)		2022年3月期末	2023年3月期 第1四半期末
連結従業員数	合計	96,536	94,743
(うちパートナー社員等 ⁽¹⁾)		(44,211)	(41,967)
デリバリー事業		78,073 (34,862)	76,250 (32,785)
ロジスティクス事業		13,466 (6,992)	13,514 (6,888)
不動産事業		72 (-)	82 (-)
その他の事業		4,179 (2,148)	4,187 (2,113)
全社(共通)		746 (209)	710 (181)
佐川 急便	車両台数	26,742	26,582
	主な拠点数	873	865
	中継センター	23	23
	営業所	429	429
	小規模店舗 ⁽²⁾	421	413

注記 (1) 期中の平均人員数 (2) サービスセンター、デリバリーセンターの合計

ディスクレイマー

本資料は、SGホールディングス㈱(以下、「当社」とします)及びそのグループ会社(以下当社とあわせて、「当社グループ」とします)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を目的とするものではありません。また、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。

本資料に、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、信用の低下、国内外の企業の生産活動または個人消費の低迷、原油価格の高騰、人件費の高騰、EC市場の低成長、システム・事務・人的・法令違反リスク、不正・不祥事の発生、風評・風説等によるイメージ・信用の低下、事業戦略・経営計画が奏功しないリスク、業務範囲の拡大等に伴う新たなリスク、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、業務提携・外部委託等に伴うリスク、繰延税金資産の減少その他様々な要因が挙げられますが、これらに限られません。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針もありません。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。